

八戸市の二酸化炭素排出量の推移

(単位：万 t)

年 度	2007 (基準年度)	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
産業部門	206.3	197.8	187.7	195.1	188.8	221.1	221.2	199.9	216.6	201.8	204.4	208.5	198.3
工業プロセス部門	66.8	62.4	48.3	56.3	57.1	60.8	61.3	60.3	63.0	62.3	64.5	65.2	65.1
運輸部門	56.2	55.8	55.4	55.1	54.9	54.8	54.5	54.2	53.8	53.4	53.0	52.5	50.5
民生家庭部門	55.7	55.0	56.6	60.7	61.6	64.4	68.5	67.7	61.8	64.7	61.5	57.1	58.0
民生業務部門	28.5	30.4	29.8	28.6	26.8	32.3	32.4	31.5	29.4	29.0	26.6	27.6	25.7
廃棄物部門	4.2	4.5	4.0	3.3	1.9	3.7	5.1	5.9	4.6	5.4	5.4	6.1	6.2
エネルギー転換部門	2.4	2.0	1.7	1.5	2.6	2.9	2.4	3.6	2.7	2.1	1.8	1.6	1.7
総 計	420.2	408.0	383.5	400.5	393.6	440.0	445.5	423.2	432.0	418.8	417.2	418.7	405.5
基準年度比増減		△12.2	△36.7	△19.6	△26.6	19.8	25.4	3.0	11.8	△1.4	△2.9	△1.4	△14.7
		△2.9%	△8.7%	△4.7%	△6.3%	4.7%	6.0%	0.7%	2.8%	△0.3%	△0.7%	△0.3%	△3.5%

(単位：万 t)

年 度	2007 (基準年度)	2020	2021	2022									
産業部門	206.3	182.1	181.1	157.8									
工業プロセス部門	66.8	59.4	58.9	57.8									
運輸部門	56.2	49.9	50.0	48.8									
民生家庭部門	55.7	54.2	49.5	55.0									
民生業務部門	28.5	24.2	25.3	25.1									
廃棄物部門	4.2	5.2	6.9	6.7									
エネルギー転換部門	2.4	1.6	1.5	1.7									
総 計	420.2	376.6	373.1	353.0									
基準年度比増減		△43.5	△47.0	△67.2									
		△10.4%	△11.2%	△16.0%									

※端数処理の関係により、縦計が合わない場合がある。

※「都道府県別エネルギー消費統計」の推計方法変更等のため基礎資料を遡って改訂したことにより、以前公表した推計値を遡って改訂したため、以前公表した推計値とは基本的に接続しない。

※地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第3項に基づく現行の計画は、令和5年度を計画期間の初年度とする「第2次八戸市地球温暖化対策実行計画区域施策編」であり、平成22年2月に策定した前計画「地球温暖化対策地方公共団体実行計画区域施策編」は令和4年度をもって計画期間が終了しているが、令和6年度に把握できる直近の二酸化炭素排出量推計値は令和4（2022）年度分であり、その数値は前計画の期間内の数値として算定したものであるため、基準年度を前計画の「2007年度」としている。

- * 2022年度の二酸化炭素排出量は、基準年度(2007年度)比で67.2万t(16.0%)減少した。
主な要因として、省エネの進展によるエネルギー消費量の減少や製造業における石炭使用量の減少が挙げられる。

図1 市内における2022（令和4年度）の二酸化炭素排出量の部門別割合

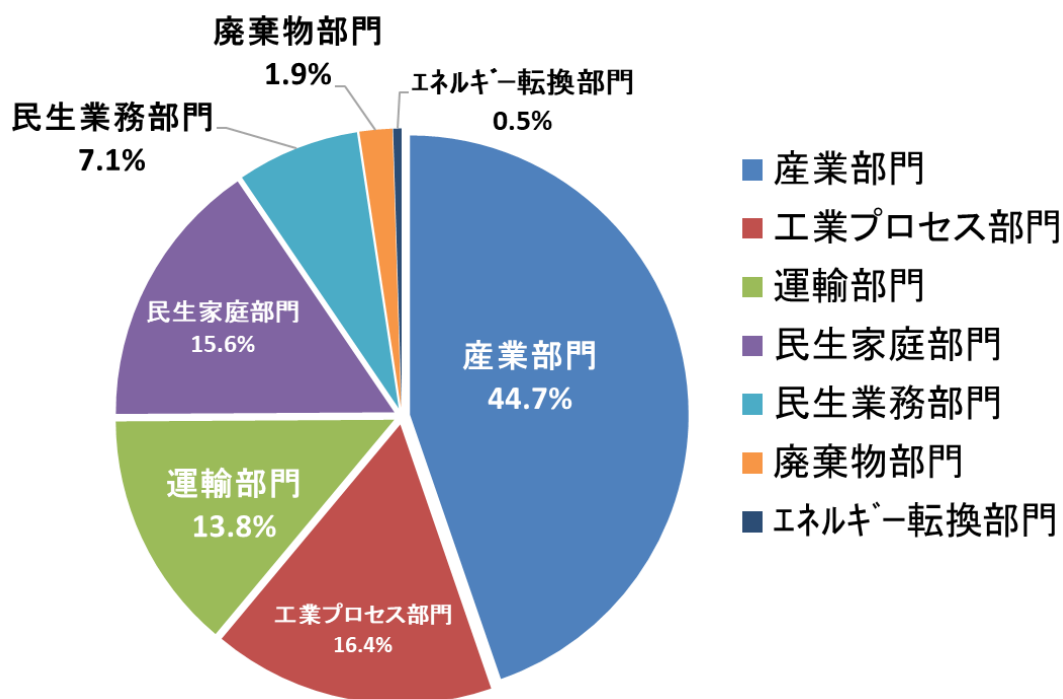


図2 市内の二酸化炭素排出量の推移

